

リスク管理面から見た中国経済の 体質的变化についての初歩的考察

大久保 勲

はじめに

中国経済は 2003 年から 2007 年まで連続 5 年 10%以上の高度成長をした。しかも、06 年、07 年はそれぞれ 11.1%と 11.4%と 11%台に乗っていたところ、08 年 4 月 10 日、国家統計局は 06 年を 11.6%、07 年を 11.9%と改訂した。これだけ高い経済成長がなぜ実現したのか。中国経済にどのような体質的变化があったのか。一方で、米国のサブプライムローンに端を発する世界経済の変調は、中国になんらの影響も及ぼさないというわけにはいかない。08 年 3 月 26 日、国務院第二回常務会議は《国務院 2008 年活動要点》を決めた。その中で、「マクロコントロールを強化改善しなければならない。経済の過熱防止、インフレ抑制に加え、経済下降を防止し、大きな上がり下がり avoidance しなければならない」としている。初めて“経済下降の防止”がでてきた。リスク管理の面から見た中国経済の体質的变化について、初歩的考察を行ないたいというのが本稿の目的である。

中国の著名な経済学者の樊綱氏は、中国の経済成長の潜在力は大きいが、今起きているサブプライムローン問題は真面目に考えねばならず、問題はリスク防止だとしている。中国経済のリスクはどこにあるかについては、樊綱氏は、中国経済には多くの不均衡が存在することを挙げている。最大の不均衡は第一に貯蓄が多すぎることに、第二に貿易黒字が大きすぎることに、第三に外貨準備が多すぎることに、第四に流動性が過剰になっていることに、をあげている。^{注 1)}

温家宝首相は07年3月の全人代終了時の記者会見で、中国経済に当面、存在する問題は何か、との質問に答えている。その中で、まず中国経済には不安定、不均衡、不協調、そして持続的成長が出来ない構造的問題が存在する、ことを指摘している。この、いわゆる不安定とは、投資増加率が高すぎ、貸出が多すぎ、通貨流動性が過大であり、貿易と国際収支の黒字が多すぎることである、としている。いわゆる不均衡とは、都市と農村の間、地区の間、経済と社会発展の間の不均衡である、と説明している。いわゆる不協調とは、つまり一次、二次、三次産業の不協調、投資と消費の間の不協調、経済成長が投資と輸出に過多に依存していることである、としている。いわゆる持続的成長が出来ないとは、つまり我々はエネルギー節約問題と生態環境保護問題をまだあまり良く解決できていないことである、と説明している。温家宝首相の言うように、これらはすべて解決すべき緊迫した問題であり、しかも長期の努力でやっと解決できる問題である。中国は本当に高度成長の勢いを保持できるのだろうか。温家宝首相は、条件は備わっているとして、最も重要こととして、かなり長い期間の国際平和環境を保持することができて、その中で、力を集中して経済発展させることである、としている。温家宝首相は、「我々には潜在力の大きい国内市場需要がある。今後、我々は引き続き国内需要拡大、特に消費需要拡大を推進し、改革開放を推進し、体制とメカニズム上の障害を除去し、知識と技術のイノベーションを推進し、経済成長を1つのしっかりした基礎の上に促進し、エネルギー節約と汚染物排出減少を推進し、中国の発展を持続性の保持できるものしたい」と述べた。^{注2)}

また、全人代における記者会見で发展改革委馬凱主任は、経済成長が払った代価が大きすぎる、として、「もし経済成長方式が変わらず、構造が改善されず、資源を過度に消費する状況が改まらなければ、中国経済はうまく進めず、また遠くまで進めない」と述べた。^{注3)}

最近の中国経済の見方には、デカップリング論やその逆に、米国経済の変

調を中心とする世界経済の変化をまともに受けるとの見方もある。しかし、おそらくはそのどちらでもない可能性がある。中国経済は、少しずつ体質的に変化しているのではないだろうか。そうであるとすれば、リスク管理面から見ても、中国経済の体質的变化について考察する必要がある。

まず、中国経済に具体的に表れた主な状況について、分析を試みていくことに致したい。

1. 銀行業の体力強化

金融は現代経済の核心であり、国有商業銀行は中国の銀行業の主体である。中国経済の高い成長達成の主な理由のひとつは、国有商業銀行の株式制改革による基盤強化といえよう。07年12月末の株価で計算すると、中国工商银行、中国建設銀行、中国銀行は世界の銀行の中で実に1位から3位までを占めている。株式制改革を通じて、国有商業銀行は、国際的に認知された国有大型商業銀行となった。03年から工商银行、建設銀行、交通銀行等が前後して株式制改造を完成させ、上場に成功した。具体的には、05年6月に交通銀行が香港で上場した。建設銀行は05年10月に香港で上場した。中国銀行も06年6月に香港H株、7月に域内A株を上場した。工商银行は06年10月、A株とH株を同時に発行し、191億ドルを集め、世界最大のIPO(株式の新規公開)となった。07年末現在、全金融機関の人民元・外貨預金残高は40.1兆円で前年比15.2%増となった。同じく人民元・外貨貸出残高は27.8兆円で16.4%増となった。

銀行業の対外開放の面でも顕著な動きがある。01年12月にWTOに加盟した中国は、5年後の06年12月、外資銀行が人民元業務を営む地域範囲とサービス対象範囲の制限を撤廃するとともに、「外資銀行管理条例」を改訂し、法人銀行を志向する外資銀行監督管理政策を実施した。07年末までに21行の外国銀行が中国国内の支店を法人銀行に改めた。同時に、中国は域外戦略

投資家の導入策を推進した。07 年 6 月末までに、既に 24 行の中国資本銀行が 33 社の域外機関投資家を導入し、投資総額は 205 億ドルに達した。このほか、中国の商業銀行は海外進出を加速した。07 年 6 月末までに、中国の主要商業銀行が 30 近い国と地区で支店分店を 110 余店設立し、海外総資産は 2 兆元近い。

金融体制改革の面では、農村金融改革にも努力して来た。02 年の中国共産党第 16 回大会以来、農村信用社改革を重点として、中国の農村金融改革と発展に重要な進展があった。06 年 12 月には、国内外の社会資本、銀行資本に対して農村金融市場への門戸を開いた。1 年の試行を経て、既に 25 社の新型農村金融機構が開業した。その中には 13 社の村鎮銀行が含まれる。

07 年末の農村金融合作機構（農村信用社、農村合作銀行、農村商業銀行）の人民元貸出残高は 3.1 兆元で年初より 5085 億元増加した。

06 年末現在、03 年末に比して、農村信用社の純資本額はマイナス 1175 億元から 1871 億元に増えた。自己資本比率はマイナス 6.8%から 9.1%に上昇した。農村信用社の不良貸出比率は 29.7%から 13.7%に下降した。農村信用社は連続 10 年の欠損から抜け出した。税引き前利益は 03 年の 5.5 億元の赤字から 06 年の 186 億元の利益となった。1715 の県（市）で統一法人が実現した。法人機構は改革初期の 3 万 3739 社から 1 万社に減った。^{注 4)}

金融機関による中小企業への融資は重要だが難しい分野である。06 年 12 月末現在、工商銀行、農業銀行、中国銀行、建設銀行、交通銀行の 5 行の大型銀行による中小企業授信社数は 68.43 万社である。中小企業貸出総額は 1 兆 7907.65 億元で、年初より 1609.14 億元増え、増加幅は 9.9%である。中小企業への貸出のうち不良貸出は 4722.36 億元、06 年初より 117.77 億元減った。不良貸出比率は 26.4%で年初より 3.3%下降した。関係資料によれば、中国の法人格のある中小企業は全企業数の 99%、中小企業が創造した最終製品とサービス価値は国内総生産の 60% 前後である。納税額は国家税收総額の

約 50% であり、75% 以上の都市部の就業機会を提供している。^{注5)}

金融面で、07 年の主な個別の動きを見ると、中国郵政貯蓄銀行の開業があげられる。中国郵政貯蓄銀行は 07 年 3 月 20 日北京で設立された。郵政貯蓄は、全国都市農村のネットワークが最も広く、取引額最多の個人金融サービス網となった。06 年末現在、全国の郵政貯蓄預金残高は 1.6 兆元で、預金規模で全国第五位となっている。

中国の主要銀行の収益状況はどうか。国際的大型銀行（上位 100 行）の R O A（総資産利益率、当期利益を総資産で除した比率、総資産からどれだけの利益をあげたかを示す）は一般に 1% 前後であるが、中国の大型銀行は平均で 0.7% 以上となった。一部の銀行は 1% に近づいている。貸し出し業務の収入安定、収益構造の調整、手数料業務の増加等が純利益増加の主要な原因となっている。具体例として、中国銀行の場合、06 年末決算は、一株当たり利益は 0.18 元、一株当たり純資産は 1.49 元、純資産利益率は 17.8%、不良貸出残高は 1032.32 億元、不良貸出比率は 4.2%、05 年比 0.7% 下降した。自己資本比率は 13.6%、Tier 1 比率（資本金など中核自己資本の比率のこと）11.4%、06 年の営業収入 1483.78 億元、前年比 18.6% 増、税引き後利益 428.3 億元、前年比 65.2% 増となっている。^{注6)}

03 年末、中国銀行の R O A と R O E（株主持分利益率、当期利益を期末株主持分で除した比率）はそれぞれ 0.1% と 2.3% であった。現在この二つの比率はそれぞれ 1.2% と 15.5% に上昇した。^{注7)}

A 株市場で株式時価総額が最大の工商銀行の 06 年末決算は、税引き後利益が 498.8 億元に達し、前年比 31.2% 増加した。一株当たり利益は 0.18 元、一株当たり純資産 1.40 元、不良貸出比率 3.79%、前年比 0.9% 下降した。自己資本比率 14.1% で前年比 42.1% 増となった。^{注8)}

2. 財政力の強化

近年、財政収入の伸びが著しい。02年から07年までの財政収入の推移を見ると、02年は1.89兆元、03年には初めて2兆元を突破した。04年には2.5兆元を突破した。05年には3兆元を突破した。06年には4兆元に接近し、07年には5.1兆元となった。

07年の全国税収収入は49442.73億元（関税、契約税と耕地占用税を含まず）となった。06年に比して11806億元増加し、05年比31.4%増となった。07年は年初来、財政収入と関連性が比較的大きな工業生産額、都市部固定資産投資総額、社会消費物資小売総額、企業利潤、輸出入貿易額等の増加がかなり速く、国内増値税、企業所得税、税関税収等の収入がかなり速かった。

07年3月の全人代における財政報告によれば、07年全国財政収入は51304.03億元で、06年比12543.83億元増加した。32.4%の増加で予算の116.4%となった。全国財政支出は49565.4億元で、9142.67億元増加し、22.6%の増加となり、予算の106.6%となった。中央財政赤字は2000億元で、10期全人代第五回会議が批准した2450億元よりも450億元減少した。07年末中央財政国債残高は52074.65億元で、年度予算限度額の53365.53億元以内に収まった。

3. 高い経済成長率

国家統計局の07年統計公報によれば、年間の国内総生産は246619億元で、前年比11.4%増となっている。産業別には、第一次産業28910億元、前年比3.7%増、第二次産業121381億元、13.4%増、第三次産業96328億元、11.4%増。第一次産業の国内総生産に占める比率は11.7%で前年と同じ、第二次産業は49.2%で0.3%増、第三次産業は39.1%で0.3%下降した。08年の中国の1－3月期の国内総生産（GDP）が実質で前年同期比10.6%増となった。08年4月10日に、中国国家統計局は経済成長率を上方修正し、06

年が 11.6%、07 年が 11.9%とした。03 年以来 10%以上の成長を続け、特に最近 2 年間は実に 12%近い成長率となった。輸出鈍化で貿易黒字が縮小していることや大雪災害の影響で、成長率の落ち込みが予想されていたことからすれば、なお二桁成長を維持していることは注目に値する。

90 年以来の 17 年の中で、中国経済が連続 5 年 10%以上の成長をしたのは 2 回だけである。第一は 92 年から 96 年までで、当時の国民経済運営の特徴は“高成長、高インフレ”であった。03 年から 07 年までの経済成長は“高成長、低インフレ”であった。

03 年から 07 年まで、中国の物価は年平均 2.4%上昇した。07 年に 4.8%上昇したほか、04 年に 3.9%上昇した。その他の 3 年間の物価上昇幅は年平均 2%以下であった。これと 92 年から 96 年までの間の GDP 年平均 12.4%成長、物価年平均 13.9%上昇とは鮮明な対照となっている。^{注 9)}

中国経済発展の安定性が既に明らかに増強されたとの見方がある。03 年から 07 年までは、改革開放以来、経済発展が速く、しかも安定した時期とされている。国内総生産は 02 年の 12 兆元から 07 年には約 24 兆元となり、5 年で倍増となった。

4. 消費の伸び

03 年から 06 年まで、中国の投資率は年平均 42.4%になり、史上最高の時期となった。同時期に最終消費率は 50%をわり、史上最低となった。うち個人消費率は 06 年に 36%の史上最低となった。その後、減税や福祉政策等で消費を喚起する方向に向かった。

07 年統計公報によれば、年間の社会消費物資小売総額は 89210 億円で、前年比 16.8%増えた。地域で見ると、都市部の消費物資小売額は 60411 億円で、17.2%増、県及び県以下の消費物資小売額は 28799 億円で、15.8%増であった。年末全国総人口 132129 万人、前年比 681 万人増加した。年間出

生人口 1594 万人、出生率 1.21%、自然増加率 0.517%となった。農村住民一人当たり平均純収入 4140 元、物価上昇要素を除いて、前年比実際の増加は 9.5%であった。都市住民一人当たり可処分所得 13786 元、実際の増加は 12.2%であった。農村住民家庭エンゲル係数 43.1%、都市住民家庭エンゲル係数 36.3%であった。農村絶対貧困人口の基準を 785 元とすると、年末の農村貧困人口は 1479 万人、前年末比 669 万人減少した。低収入人口の基準を 786 1067 元とすると、年末の農村低収入人口は 2841 万人で 709 万人の減少であった。

08 年 3 月 12 日付けの『経済日報』に、“消費貢献率が初めて投資を超えたのは何を意味するか”という記事があった。その記事によれば、07 年に、消費、投資と純輸出はそれぞれ経済成長を 4.5%、4.4%と 2.5%牽引し、消費貢献率は 7 年来初めて投資を超えた。消費と投資、消費と輸出の間の増加速度の距離が縮小しており、経済成長の協調性が増加している。中国の経済成長は主として投資と輸出に依存することから、消費、投資、輸出が協調した牽引に転換した。消費貢献率がなぜ 7 年来初めて投資を超えたか？まず、都市農村の住民の収入の増加が速く、収入増加で、消費が自然と増えた。5 年来、中央財政の社会保障、衛生と教育への支出がそれぞれ 1.95 兆元、6294 億元、2.43 兆元とそれぞれ倍以上となった。自動車、住宅、携帯電話、インターネットを主体とする消費構造のレベルアップが、消費増加の第三の要素である。

消費構造のレベルアップについてもう少し詳しく見ていくこととする。07 年統計公報によれば、07 年末の民用乗用車保有量は 1958 万台で、26.7%増である。うち個人用乗用車は 1522 万台で 32.5%増である。固定電話加入者は 07 年末で 36545 万戸となった。新しく増えた携帯電話加入者は 8623 万戸で、07 年末には 54729 万戸に達した。07 年末の固定電話と携帯電話の加入者総数は 91273 万戸となった。電話普及率は百人あたり 69 個となった。

自動車生産販売は 07 年に初めて 800 万台を突破した。中国自動車工業協

会の統計では、07年の中国自動車生産量は888.24万台、06年比22.02%増で、06年よりも160.27万台純増となった。自動車販売量は879.15万台、06年比21.84%増となり、06年よりも157.65万台純増となった。乗用車生産量は638.11万台、21.94%増となった。乗用車販売量は629.75万台、21.68%増となった。^{注10)}

5. 輸出入の伸び

07年に輸出入総額が2兆ドルを突破して、21738億ドルになった。数量が飛躍しただけでなく、質が高まった。07年の中国の貨物輸出は12180億ドルで、25.7%上昇した。貨物輸入は9558億ドルで20.8%増加した。輸出入貿易増加速度の間の差は05年の10.8%、06年の7.2%、07年は5.7%となった。中国の対外貿易の序列は02年の第六位から第三位になった。04年以来第三位に定着している。中国の対外貿易が世界に占めるシェアは、02年の3%から現在の8%近くになった。^{注11)}

中国とEU、米国、日本との貿易は二桁増となった。EUは第一の貿易相手で、貿易総額は3561.5億ドル、27%増となった。米国は第二位で貿易総額は3020.8億ドル、15%増となった。日本は第三位で輸入先としては最大、貿易総額は2360.2億ドル、13.9%増となった。広東省の輸出入総額は6340.7億ドル20.3%増、全国の輸出入総額の29.2%であった。広東、江蘇、上海の三省市の輸出入総額は12665.4億ドルで07年の全国の輸出入総額の58.3%であった。^{注12)}

貿易黒字の拡大は、外貨準備のかなり大幅な増加と貿易摩擦の激化をもたらした。中国税関総署は08年1月11日、07年の貿易黒字が前年に比べ47.7%増の2622億ドルとなり、過去最大を更新したと発表した。

6. 慎重な経済運営

中国経済がかなり安定的に発展してきた背景には、慎重な経済運営がある
とみたい。中国は78年の三中全会で対外開放を決めてから、08年で30周年を迎える。経済運営にも大分経験を積んできたことになる。具体的に最近の施策を見ていくこととしたい。

(1) 中央経済工作会议の開催

中央経済工作会议が07年12月3日から5日まで北京で開かれた。報道によれば、会議は08年の経済工作の任務を次の通りとした。

- ・ 経済の平穏でかなり速い発展のよい勢いの保持。経済成長が速すぎる状態から過熱への転換を防止。物価が構造的上昇から明らかなインフレになるのを防止することを当面のマクロコントロールの主要な任務とする。2008年は穏健な財政政策と厳しい通貨政策を実施。金融安定と安全を守る。物価総水準の速すぎる上昇を抑制。
- ・ 農業の基礎的地位の強化と、農業と農村経済発展の活力増強。
- ・ 自主イノベーション能力を高め、産業構造のレベルアップを推進。
- ・ エネルギー節約と排ガス減少で大きな進展を確保。
- ・ 地域協調発展を促進し、積極穏当に都市化を推進。
- ・ 全面的に改革を深化させ、科学発展を推進し、社会調和の体制メカニズムを促進。
- ・ 開放型経済水準を高め、対外開放の新局面を開かねばならない。
- ・ 民生をしっかりと改善し、社会の調和を促進しなければならない。^{注13)}

07年のマクロコントロールの主要な任務は“経済成長が速すぎる状態から過熱に転じるのを防止しなければならない”であり、今回の中央経済工作会议は明確に、“経済成長が速すぎる状態から過熱に転じるのを防止し、物価が構造的上昇から明らかなインフレに変わるのを防止しなければならない”を2008年のマクロコントロールの主要な任務とした。つまり、“一つの防止”

から“二つの防止”になった。

（２）温家宝首相の政府活動報告（08年3月5日）

温家宝首相は政府活動報告の中で08年の主要任務の中で、およそ次のように述べている。

マクロコントロールをうまくやり、経済の平穏でかなり速い発展を保持する厳しい通貨政策を実行する。主として、当面の固定資産投資が再度増加する圧力がかなり大きいこと、通貨貸出がなお多すぎること、流動性過剰の矛盾がなお緩和されていないこと、価格上昇の圧力が明らかなことを考慮して、金融コントロールを強化しなければならならず、通貨供給量と貸出の速すぎる増加を抑制しなければならない。一に、公開市場操作、預金準備率等の方式を総合的に運用する。金利のテコの調節作用を合理的に発揮させる。人民元相場形成メカニズムを改善し、相場の弾力性を強める。二に、出来る限り貸出構造を改善する。中長期貸出の増加を抑える。特にエネルギーの高い消耗、排気ガスを多く出す企業と生産能力過剰の業界への貸出を抑える。銀行貸し出しサービスの創新と改善を行なう。担保、利息補填等の制度を改善し、“三農”、サービス業、中小企業、自主创新、エネルギー節約環境保護、地域協調発展等の方面の貸出支持を大きくする。三に、外為体制改革を深化させなければならない。売り為替買い為替制度を改善し、国境を跨ぐ資本流動の監督管理を強化し、資本取引の交換性をゆるやかに推進する。外貨準備の使用ルートと方式を広める。同時に、総合的措置を採り、国際収支状況を努力して改善する。

（３）全人代における08年国民経済発展計画草案の報告

08年経済社会発展の総体的要求と主要な目標として、次の諸点を掲げている。慎重且つ着実な経済発展を狙っていることが見てとれる。

- ・経済成長の質を更に高める。経済構造を引き続き改善し、第三次産業の発展を速め、国民経済に占めるハイテク産業の比率を高める。GDPに

占める研究開発費の比率を1.6%に高める。GDP成長率を8%前後とする。

- ・ 人民生活を引き続き改善する。都市部の新しく増加する就業を1000万人とし、都市部の登記失業率を4.5%前後に抑制する。都市農村住民収入を引き続き快速で増加させる。うち農村住民の純収入を実際に6%以上増加させる。新型農村合作医療を全面的に実施し、併せて財政補助水準を高める。
- ・ 物価上昇幅を合理的に抑制する。住民消費価格総水準の上昇幅を4.8%前後に抑える。
- ・ 国際収支状況をある程度改善する。貿易黒字増加が速すぎる勢いを一定程度抑制し、対外投資をゆるやかに拡大する。

08年経済社会発展の8項目の任務と措置について次の諸点を掲げている。

- ・ マクロコントロール政策を改善し、経済の平穏でかなり速い発展の良い勢いを保持する。穏健な財政政策と厳しい通貨政策を実施する。財政赤字と長期建設国債の発行規模を更に減少させる。08年の中央財政赤字予算を1800億元とし、前年比予算赤字を650億元減少させることを提案する。長期建設国債300億元を発行し、前年より200億元減少させる。中央予算内経常性建設投資を適当に増加させ、中央建設投資を合計1521億元とする。
- ・ 農業の基礎的地位を強化し、新農村建設を着実に推進する。
- ・ エネルギー節約、排気減少を強化する。
- ・ 体制改革を全面的に深化させ、開放型経済水準を高める。国有企業改革を推進する。財税体制改革を速める。金融体制を創新する。中国農業銀行、農村合作金融機構と国家開発銀行改革を深化させ、全国で農村地区の銀行業金融機構の市場参入基準を緩和する。証券、保険、先物等金融市場制度建設を強化する。人民元為替相場形成メカニズムを改善する。

- ・各種社会事業を大いに発展させ、経済と社会発展の協調性を増強する。
- ・民生を改善し、社会の調和を促進する。

(3) 温家宝首相の記者会見

温家宝首相は全人代後の記者会見で、中国経済は既にグローバル化したこと、世界経済の各種の変化は中国経済の上に反映させないわけには行かないこと、したがって、われわれはこれらの政策を実行する時に、国際経済動向に密接に注目し、情勢の変化に基づいて、弾力的に、適時に相応の対策を採らねばならないこと等に触れた上で次のように述べている。「われわれの実行する政策の効果は、中長期的に見なければならない。私が今憂慮しているのは、米ドルが絶えず下落しており、いつ底を打つか？米国は一体どのような通貨政策を採るのか。米国経済はどうなるのか。人民元相場形成メカニズム改革については、われわれの為替相場形成は、市場の需給に基づき、通貨バスケットを参照して確定している。今までのところ、二年余りで、人民元は米ドルに対して既に 15% 上昇した。しかも最近の上昇幅はますます大きい。われわれは必ず利益と弊害を計りくらべて、総合的に研究し、総合的に考慮しなければならない。」^{注 14)}

(4) 国務院 2008 年活動要点

国務院 2008 年活動要点が発表された。新聞の 1 面では収まりきらない詳しい内容であり、それぞれの活動について、どの部局が責任を負うかが明記されている。その中で、「マクロコントロールを強化改善しなければならない。経済の過熱防止、インフレ抑制に加え、経済下降を防止し、大きな上がり下がり避けなければならない。」として、経済下降防止をマクロコントロールの重点として加えたのが注目される。また、餃子問題は決着があいまいな感じがするが、活動要点では、きちんと今後の対策が次のように明記されている。

「製品の品質安全活動を強化しなければならない。食品、薬品とその他の消費物資の安全国家基準の制定修訂活動を完成させ、安全基準体系を健全にし

なければならない。製品の品質安全に係る法規の制定修訂を速めなければならない。違法規則違反の企業への処罰を強化しなければならない。生産許可、強制認証、登録報告制度を厳格に執行しなければならない。人身の健康と安全に係る製品の生産許可条件と市場参入の敷居を高くしなければならない。食品、薬品等を重点の監督管理活動を強化し、輸出入商品の品質の関門を厳しくしなければならない。製品の品質の安全責任制を真面目に実行しなければならない。（衛生部、質検総局等が責任を負う）」

また、経済構造調整の推進、経済発展方式の転換については次のように記されている。

「投資と消費の関係を調整しなければならない。固定資産投資規模を合理的にコントロールしなければならない、投資構造を改善しなければならない。（发展改革委、財政部、商務部、国土資源部、工商総局等が責任を負う）」

「産業構造の改善レベルアップを推進しなければならない。情報化と工業化の融合を推進しなければならない。（发展改革委、工業・情報化部が責任を負う）」

「国家中長期科学・技術発展計画綱要を真面目に遂行しなければならない。（科学技術部、发展改革委、工業・情報化部等が責任を負う）」

「国家イノベーション体系建設を推進しなければならない。（科学技術部、发展改革委、工業・情報化部等が責任を負う）」

「国家知的財産権戦略を実施しなければならない。（知的財産権局主導）」

「地域協調発展を促進しなければならない。（发展改革委、財政部、貧困扶助事務室等が責任を負う）」^{注 15)}

7. 人民元相場動向

07年12月16日付け『新華網』に、「人民元切上げの利害分析」という記事があり、その中におよそ次のようなことが書いてあった。「まず、温家宝総

理が二年前に提起した“主体的でコントロール可能で漸進的”という三原則に従うべきである。国外の動きを考慮しなければならないが、外部の圧力に屈してはならない。一に原則を堅持し、我が方の主体的かつ主導的地位を明確にしなければならない。第二に意思疎通と闘争をうまくやり、道理があり、利益があり、節度があるようにしなければならない。三に小幅を堅持し、ゆるやかに推進し、切り上げ幅を多くの国内企業が短期的に受けることの出来る範囲内に抑制すべきである。」いま、人民元相場は需給に基づき、通貨バスケットを参考にした、単一の管理された変動相場制となっているが、当局の管理の要諦を明確に三点に絞った表現といえる。

07年11月以来、人民元相場上昇速度が明らかに速まっている。人民元対米ドル相場は06年に3.4%上昇し、07年に6.9%上昇した。なぜ、人民元高が進んだのか。中国の商務部は、人民元相場上昇でホットマネーが中国に大量して入ってきていると警戒した。08年2月18日に商務部が発表した1月の外商直接投資(FDI)は112億ドルに達し、前年同期比110%増に近づいた。^{注16)}

国家情報センター経済予測部范劍平主任は、目下人民相場上昇がかなり速いのは、実際にはホットマネーの流入で外為市場の需給バランス大きく失調していることによるのであって、決して正常な経済運営の結果ではない、とした。^{注17)}

中国の人民元に切上げ圧力がかかるのは、国際収支の黒字が多いことによる。そのため、中国は国際収支のバランス促進に努力しているが、短期間には実現しにくい。

中国工商銀行都市金融研究所課題組は07年11月5日に報告を出して、次のように指摘した。目下FRBの金利引き下げは中国の適度に厳しい通貨政策に掣肘となっていないが、但し一定時間後には域外流動性の中国への流入が加速する可能性があり、人民元切上げ圧力を高め、株式市場と不動産市場の

“理性的でない繁栄”局面を過激化させるであろう。この《2007年第3四半期国際経済金融情勢分析と今後の展望》という報告によれば、中国と米国の金利差が縮小に向かっているが、中国の更なる金融引き締めに必要な制約になる可能性はあまりない。主たる原因は一に監督管理層の政策着眼点は、主として中国経済の内部均衡であって外部均衡ではない。とりわけ07年以来、CPIと金融機関の貸出し増加がかなり速く、通貨政策面で更に引き締めの圧力が増している。二に、中米金利差の他に、域外短期資金は人民元切り上げ、中国の株価、不動産等の資産価格の高騰をもたらす利益を重視している。但し、注目すべきは、FRBの大幅な金利引き下げと今後予測されるさらなる金融緩和による過剰流動性が、期待収益がかなり高い中国市場に流入してくる可能性が高いことである。この種の国際資本流動の変化が中国経済に二重のリスクをもたらす。一に、人民元切り上げ圧力と金融開放の圧力が更に強まる。二に、中国株式市場と不動産市場が“理性的でない繁栄”の局面に向かう局面を過激化させる。報告は、更に大きな国際圧力のもとで、年内の人民元相場上昇は更に速まると見込まれる、とした。^{注18)}

人民元相場は中国当局が管理しているが、以上のように複雑な国際金融情勢がからんでおり、相場の先行きを予測することは難しく、明らかにリスク要因といえる。

8. 研究開発費（R & D）が増加していること

08年の主要な目標の中で、国民経済に占めるハイテク産業の比率を高めることをあげており、具体的にはGDPに占める研究開発費の比率を1.6%に高めるとしている。07年は年間の研究開発費（R & D）支出3664億元、前年比22%増で、GDPの1.49%であった。中国はイノベーション型国家となる目標をつぎのようにしている。中国が提出した科学技術イノベーションの基本指数は、20年までに研究開発費投入のGDPに占める比率を2.5%ま

で高める。出来るだけ科学技術進歩の貢献率を 60%以上とする。対外技術依存度を 30%以下に引き下げる。^{注 19)}

国家統計局の 07 年統計公報によれば、07 年年間の大学院生募集は 42 万人、在学中の院生は 120 万人、卒業生 31 万人となっている。また 07 年の大学学部生募集人員 566 万人、在校生 1865 万人、卒業生 448 万人となっている。

中国では高い経済成長が続いており、GDP に占める研究開発費の比率を積極的に高めるとともに、理系の高学歴者が増加している。更には欧米先進国への留学から帰国する技術者の増加も考えると、中国の科学技術面での力は今後大幅に高まるものと予想される。

9. 外貨準備の増加

07 年統計公報によれば、年末の外貨準備は 15282 億ドルで、前年比 4619 億ドル増加し、前年同期比 2144 億ドル多く増えた。平均毎月約 385 億ドル増えた。07 年に実際に使用した外商直接投資金額は 748 億ドルで、13.6% 増加した。年間の対外直接投資額(非金融部分)は 187 億ドルで、前年比 6.2% 増加した。

登録資本 2000 億ドルの中国投資有限責任会社が 07 年 9 月 29 日成立を宣言した。この会社設立の重要な目的の一つは、外貨準備が多すぎる矛盾を解消させ、外貨準備の価値保存を促進することである。外貨による資本金調達のため、07 年 6 月に全人代常務委員会が特別国債 15500 億元の発行を批准した。

外貨準備増加の原因としては、貿易黒字の拡大が最大の原因であり、次に人民元切り上げ期待の中で、かなりの域外のホットマネーが各種の合法的、非合法的ルートで域内に流入してくることである。また、国内の個人、企業と金融機関が外貨保有の積極性が下降し、手中の米ドルを大量に売却していることもあげられる。

中国社会科学院金融研究所王国剛氏は、財政部が特別国債を発行し、外貨を購入する政策は政府の外貨資産構造の戦略的調整を推進する、としている。王国剛氏の見方の要旨はおよそ次の通りである。中国の貿易黒字の大幅増加と外貨準備増加の根本原因は国内の総貯蓄が総投資よりも大きいことにある。一つの突出した現象は、物価が長期に低位にあること。このことは国内の工業製品市場が依然として供給が需要よりも大きいことである。もし貿易黒字を抑制しようとするれば、国内市場の供給過多が更にひどくなる。解決方法は内需拡大だ。内需拡大には投資拡大と消費拡大がある。投資拡大を抑えてきたので、消費拡大が中心となる。1998 年以来、中国は一連の措置を講じて、消費拡大に努めた結果、社会消費物資小売総額は 1998 年の 6.79% から 2007 年 6 月の 15.5% まで高まった。GDP に占める総消費の比率は 1998 年の 58.74% から 2005 年の 52.14% まで下がった。総貯蓄と総投資との差を解消し、マクロ経済のバランスを実現する主要な道は貿易黒字である。そこで問題は振り出しにもどった。近年らい、中国は一連の資本勘定開放措置を採ってきた。その中には企業の海外進出を奨励する“走出去”戦略、住民が外貨に交換できる金額の拡大、QDII の実施等も含まれる。但し、依然として外貨準備の大幅増加の勢いを有効に変えることは出来ていない。一つの原因は、今の国際投資市場は一つの群雄競争の市場で、中国の絶対多数の企業には国際投資を進めるに必須の資本実力、管理の経験と運用技術、十分な情報処理能力、交渉能力と国際協調能力に欠けている。中国は外貨準備資産は既に世界一だが、先進国のような外貨投資資産は少ない。中国の政府外貨資産のこの種の単一構造を変えるには、政府の外貨資産を外貨投資資産と外貨準備資産に分けて、外貨投資資産を外貨投資機構が専門的に運用する。財政部が特別国債を発行し、外貨を購入することで、政府の外貨資産を外貨準備資産と政府外貨投資資産に分ける第一歩を踏み出した。これは中国政府の外貨管理体制の戦略的転換と政府外貨資産構造の戦略調整を示している。また、中国

の外向型経済モデルの戦略調整と経済グローバル化への戦略調整である。注 20)

10. 経済成長方式の転換

中国の経済発展が前世紀 80 年代以来の主として軽工業、紡績工業等労働集約型産業が牽引していたが、徐々に主として資本、技術集約型産業が牽引するようになり、重工業が工業増加値に占める比率は 90 年代前半の 50% 前後から 06 年の 70% まで上昇した。同時に、エネルギー、原材料消費が大幅に上昇し、資源、環境圧力が日増しに大きくなった。

胡錦濤総書記は 07 年 6 月 25 日、中央党学校における省部級幹部研修班で発表した重要講話の中で、国民経済の良くて速い発展の実現のカギは経済成長方式の転換と、社会主義市場経済体制を完全にする面で、重大な新しい発展をすることである、と強調した。「経済発展方式の転換のためには、新型工業化の道を歩むことを堅持しなければならない。新型工業化の道は情報化で工業化を導き、工業化で情報化を促進する工業化と情報化並列の道である」としている。注 21)

胡錦濤は、未来の経済発展目標を実現するために、カギとなるのは経済発展方式の転換を速めることだと述べている。国内需要特に消費需要を拡大する方針を堅持し、経済成長促進が主として投資と輸出に牽引されることから、消費、投資、輸出に協調して牽引されるように転換すべきとしている。経済成長が主として第二次産業に依存することから、第一次、第二次、第三次産業に協同して導かれるようにすべきであるとしている。また、これまでのように、経済成長が主として物質資源の消耗増加に依存するのではなく、主として科学技術の進歩、労働者の素質向上等に依存すべきだとしている。

07 年統計公報(国家統計局)によれば、年間の全工業の増加値は 107367 億元で、前年比 13.5% 増加した。国有及び国有コントロール企業は 13.8% 増、集団企業は 11.5% 増、株式制企業は 20.6% 増、外商および香港マカオ台湾投

資企業は 17.5%増、私営企業は 26.7%増加した。軽工業と重工業に分けると、軽工業は 16.3%増加し、重工業は 19.6%増加した。

年間の一定規模以上の工業増加値（工業総生産値－工業中間投入＋増値税支払い）は 06 年よりも 18.5%増え、増加速度は 1.9%速まった。39 の工業業界がすべて黒字となった。

胡錦濤が、上述の通り、カギとなるのは経済発展方式の転換であり、国内需要、特に消費拡大が重要だと述べているが、新華網の“貿易黒字はなぜ減らないか”という小さな記事が、そのあたりの状況を端的に表している。その記事によれば、「06 年 9 月以来、“黒字減らし”は中国のマクロコントロールの重要な目標のひとつとなった。財政税制、為替相場、輸出政策調整等“黒字減らし”措置を講じてきたが、黒字ははっきりとは減らない。専門家の分析では、まず内外環境が共に働いて、中国の輸出競争力が落ちない。サブプライムローン問題が米国経済に影響を及ぼす可能性があるが、中国の輸出商品が受ける衝撃には限りがある。一面では、中国の対米輸出比率は徐々に下降し、EU がすでに中国の第一の輸出先となった。1-8 月に、中国の EU 向け輸出は 31.3%増え、米国向けの 16.7%増よりもはるかに高い。目下貿易黒字が過大なのは、国内経済成長モデルの調整がまだできていないことの表れである。巨額の貿易黒字は、一面では国際産業移転、国際分業の結果である。他の一面では、国内貯蓄が多すぎて、需要が不振なことが外部に表れたものである。高い投資の増加で、生産能力が拡張した。生産能力は国内需要で消化することができないので、輸出が生産能力の主要なはけ口となっている企業が少なくない。」^{注 22)}

11. 高い固定資産投資の伸び率

07 年統計公報によれば、07 年の全社会固定資産投資は 137239 億元で、前年比 24.8%増加した。都市と農村に分けると、都市部投資は 117414 億

元で、25.8%増、農村投資 19825 億元、19.2%増、地区に分けると東部地区投資 72314 億元、前年比 19.9%増、中部地区 345283 億元、33.3%増、西部地区 28194 億元、28.2%増。都市投資のうち、第一次産業投資 1466 億元、前年比 31.1%増、第二次産業投資 51020 億元、29.0%増、第三次産業等 64928 億元、23.2%増であった。年間の不動産開発投資は 25280 億元で、前年比 30.2%増加した。うち商品住宅投資は 18010 億元、32.1%増であった。

12. 社会保障制度の整備

07 年統計公報によれば、年末の全国で都市基本養老保険加入者は 20107 万人、前年末比 1341 万人増加した。都市基本医療保険加入者は 22051 万人、6319 万人の増加となった。失業保険加入者は 11645 万人、458 万人増加した。労災保険加入者は 12155 万人で、1887 万人増加した。2448 県（市、区）で新型農村合作医療工作を展開し、7.3 億の農民が農村新型合作医療に加入し、加入率は 85.7%となった。

養老保険と医療保険の加入者数がどちらも約 2 億となった。労働保障部が 1 月 21 日に発表した数字では 07 年末現在、全国基本養老保険、基本医療保険の加入者数は、それぞれ 20107 万と 22051 万になった。^{注 23)}

民政部李立国副部長によれば、07 年 6 月末までに、全国 31 省区市ですべて農村最低生活保障制度を作り上げ、2088 万人をカバーしている。07 年末までには、貧困農村住民すべてを農村最低生活保障体系に入れることが出来る見込みである。^{注 24)}

社会保障制度が徐々に整備されていることがよくわかる。中国社会の安定のためには極めて重要だ。

13. 高いエネルギー原材料消費

07 年統計公報によれば、年間のエネルギー消費総量は 26.5 億トン標準炭

で、前年比 7.8% 増加した。石炭消費量は 25.8 億トンで 7.9% 増加した。原油消費量は 3.4 億トンで 6.3% 増加した。天然ガス消費量は 673 億立方メートルで 9.9% 増加した。電力消費量は 32632 億キロワット時で、14.1% 増えた。主要原材料消費中、鋼材 5.2 億トン、17.4% 増、精錬銅 399 万トン、13.0% 増、電解アルミ 1112 万トン、27.6% 増、エチレン 1048 万トン、11.4% 増、セメント 13.3 億トン、10.5% 増となった。

07 年の鉄鋼生産量は 4.9 億トンとなった。中国鋼鉄工業協会の情報によれば、07 年の中国の粗鋼生産は 48924.08 万トンで、06 年比 6625.22 万トン増加し、15.66% の増加であった。増加幅は 06 年よりも 2.67% 落ちた。国内市場の需要が旺盛で、07 年の国内市場の粗鋼消費量は 43436 万トンであった。06 年比 4610 万トン増加し、11.87% の増加であった。国際市場の需要が旺盛で、07 年の中国の鋼材、ビレットの年間の純輸出は 5488 万トンで、06 年比 2015 万トン増加し、58.02% 増であった。07 年の後半には鉄鋼製品の輸出量は明らかに下落した。^{注 25)}

中国のエネルギー状況と政策》白書が国务院新聞弁公室から発表された。中国は目下世界で第二のエネルギー生産国であり、消費国である。06 年に一次エネルギー生産総量は 22.1 億トン標準炭で世界第二位となっている。うち原炭 23.7 億トン、世界第一位である。06 年原油生産量は 1.85 億トンで、世界第五位となっている。天然ガスは 06 年に 586 億³m³、電力の設備容量は 6.22 億キロワット、発電量は 2.87 億キロワットとなっている。80 年から 06 年まで中国のエネルギー消費は年平均 5.6% 増加で年平均 9.8% の経済成長を支えた。05 年の不変価格で、1 万元の GDP のエネルギー消耗を 80 年の 3.39 トン標準炭から 06 年の 1.21 トン標準炭に減らした。年平均エネルギー節約率は 3.9% となった。中国のエネルギー消費は既に世界第二位となった。06 年の一次エネルギー消費総量は 24.6 億標準炭で、石炭が一次エネルギーに占める比率は、80 年の 72.2% から 06 年には 69.4% に下がった。石炭エネルギー

の電力エネルギーへの転換の比率は 20.7%から 49.6%に上昇した。中国は今後なお長期にわたり、石炭による環境問題が懸念される。^{注 26)}

06 年の中国の国内総生産（GDP）は 27000 億米ドルで、世界の GDP 総量の 5.5%前後を占めている。しかし、この GDP を生み出すために、エネルギー消費は 24.6 億トン標準炭となり、世界のエネルギー消費のおよそ 15%を占める。鋼材消費量は 3.88 億トンとなり、世界の鋼材消費量のおよそ 30%を占める。セメントは 12.4 億トン消費し、世界のセメント消費量のおよそ 54%を占める。^{注 27)}

このようなことを続けていては、持続的経済成長はとても無理だということになる。

14. 都市部就業者の増加

07 年の全国就業者は 76990 万人で、06 年比 590 万人増加した。都市部就業者は 29350 万人で、06 年比 1040 万人増加した。就業者の純増は 90 年以來の高い記録となった。^{注 28)}

農業部危朝安副部長は 07 年 11 月 24 日、次のように表明した。近年、中国の農村労働力の移転の歩みが速まった。07 年に農村から外に出て就業する労働力は、06 年の 1.19 億人からかなり大きく増加が見込まれる。07 年前半に全国の農村から外に出て就業した労働力は 1.16 億人で、前年同期比 867 万人増加し、8.1% 増となった。このほか、07 年に郷鎮企業での就業総人数は 1.5 億人となり、400 万人前後の増加である。^{注 29)}

統計公報によれば、06 年末の全国就業人員は 76400 万人で、前年末比 575 万人増加した。うち都市部就業人員は 28310 万人で、979 万人の純増であった。年末の都市登記失業率は 4.1%であった。

全人代開催時の記者会見で、田成平労働社会保障部長は、就業情勢が厳しい理由として次の三点をあげた。一に、企業改革の深化につれて、まだ一部

の労働者がレイオフや失業をするであろうし、これらの人たちの就業の難度は大きい。二に、都市部の新しく増加する労働力の数量がかなり大きい。今年卒業予定の大学生だけで 495 万人に達する。三に、農村から大量の余剰労働力が都市に移転し就業しなければならない。

田成平部長は大学生の就業問題についておよそつぎのように述べている。06 年に中国の大学卒業生は 413 万人で、30% が就職できていない。つまり 120 万人余りの大学生が卒業時に就職できていない。更に 07 年の大学卒業生は 495 万人である。そこで 07 年に就職すべき大学卒業生の総数は 600 万人以上となる。

田成平部長は 06 年および今後の就業についておよそ次のように述べている。06 年には、全国で累計、都市部の新しい就業者が 1184 万人となった。一時帰休失業者の再就業は 505 万人、就業困難人員の再就業は 147 万人、都市登記失業率は 4.1% となった。今後数年、全国都市部の新しく増加する労働力は 1000 万人、ほかに 400 万人の一時帰休失業者がいる。^{注 30)}

また、田成平労働社会保障部長は《中華人民共和国就業促進法（草案）》の説明の中で、およそ次のように述べている。「統計によれば、05 年末現在、全国都市農村就業人員は 7.6 億人、うち都市部 2.7 億余人で 90 年末よりも 1 億余増加した。都市登記失業率は 4.3% 以下に抑制した。“十五”期間に都市で新しく増加した就業は 4200 万人で、農村の余剰労働力移転が 4000 万人であった。“十一五”期間の問題点は一に、労働力需給総量の矛盾が突出する。10 年には全国の労働力総量は 8.3 億人、都市で新しく増加する労働力供給は 5000 万人だが、これに対し労働力就業需要ポスト増加は 4000 万人分しかない。二に、労働力の構造的問題の矛盾が突出する。伝統産業で大量の失業者が出るが、素質の比較的高い人員の供給が不足する。三に、人材と労働力市場が規範化されていない。労働者の性別、年齢、身障等で差別される。四に、職業教育と訓練工作の遅れ。五に、失業者の就業難問題がかなり普遍的であ

る。」^{注 31)}

中国の雇用問題は、社会の安定にも影響を与える大きな問題といえよう。

15. C S R への関心

C S R（企業の社会的責任）にも関心が持たれるようになってきた。国有資産監督管理委員会は 1 月 4 日、《中央企業が社会的責任を履行することについての指導意見》を出した。国有資産監督管理委員会の責任者によれば、中央企業が社会的責任を負うということは、つまり自覚して法律法規、社会規範と商業道徳を遵守し、経済的利益を追求すると同時に、株主、従業員、消費者、サプライヤー、地域等利害関係者と自然環境に責任を負い、企業と社会、環境が全面的に協調した持続可能な発展を実現することである。^{注 32)}

全人代常務委員会は 07 年 6 月 29 日、労働契約法を通過させた。これは労働法頒布施行 13 年らい、中国の労働社会保障法律体系建設中の一つの新しいマイルストーンとされる。労働社会保障部孫宝樹副部長は、労働契約法制定の意義について、次のように述べている。「まず労働の尊重であり、労働者の権益保護である。次に、社会主義の調和の取れた社会の重要な内容であり。雇用者と労働者の双方の力と利益のバランスを実現することである。最後に、労働保障法律体系を完全にすることである。」^{注 33)}

16. インフラ整備

ヒトやモノの動きの増加を如実に示す例として、北京首都空港の発展があげられる。07 年 10 月に 3 番目の滑走路が使用開始となった。これで 3 本の滑走路が同時に使える空港となった。ピーク時には 1 時間に 124 機が離着陸できる。3 番目の空港ビルは 08 年 2 月 29 日より使用された。首都空港の 08 年の旅客取り扱い延べ 6000 万人を超えると予測されている。03 年に F/S をやったときに、2015 年に延べ 6000 万人と予測していたが、既に

07 年に 5347 万人となった。^{注 34)}

国家統計局によれば、03 年から 06 年までの 4 年間に、基礎産業とインフラへの固定資産投資は 120271 億元に達した。これは 78 年から 02 年までの基礎産業とインフラ投資への 2 倍近い。4 年間の年平均増加率は 26.1%であった。同時期の国民経済年平均増加速度よりも 15.7%高かった。03 年から 06 年までの中西部地区の基礎産業とインフラへの投資は 61709 億元で、年平均 29.6%増えた。資金源から見ると、中西部地区の 4 年間の国家予算内資金は 5573 億元で、全国の 62.6%であった。百億元以上のプロジェクトには、石油、鉄鋼、電力、鉄道、地下鉄、港湾、空港等があり、電量需給緩和、交通等インフラ条件を大いに改善した。^{注 35)}

国家統計局が 07 年 9 月 28 日に出した報告によれば、次の通りである。

- ・ 鉄道運輸業全体の水準がいちじるしく向上

02 年から 06 年までは建国以来、中国の鉄道建設投資が最も多い時期であった。特に 06 年は鉄道基本建設投資が 1553 億元に達し、02 年に比して 149% 増加した。年平均 20.4% 増加した。06 年末までに、全国の鉄道営業キロ数は 7.7 万キロとなり、世界第 3 位となった。全国の鉄道機関車の中で、ディーゼル機関車と電気機関車の比率は 99.3%に達した。鉄道の電化キロ数は 2.3 万キロに達した。電化の比率は 02 年末の 29.2%から 37%に高まった。

- ・ 高速道路建設は大きく発展

06 年末現在、中国の高速道路キロ数は 4.5 万キロに達した。02 年末よりも 2 万キロ増加し、80.4% 増加した。年平均 15.9% 増加した。06 年末現在、チベット自治区を除いて、各省（区、市）にすべて高速道路がある。うち高速道路が 2000 キロを突破した省（区、市）は 6 つある。

- ・ 港湾建設の歩みが速まり、貨物積み下ろし量が倍増

06 年末現在、全国の主要な港湾の埠頭は 10848 か所となり、02 年末よ

りも 2381 か所増えた。うち万トンクラスおよびそれ以上の埠頭は 1108 か所あり、499 か所増えた。06 年に全国の主要な港湾の貨物積み下ろし量は 46 億トンで、02 年に比して 23.6 億トン増えた。105.8% 増加した。年平均 19.8% 増えた。輸出入用貨物積み下ろし量は 15.8 億トンで、02 年に比して 8.1 億トン増加した。104.9% の増加で、年平均 19.6% 増えた。

・航空運輸業の発展が速い

06 年末までに、全国の民間航空機は 1614 機となり、02 年末比 45.1% 増加した。年平均 9.8% 増加した。民間航空路線キロ数は 211.3 万キロで、02 年末比 29.1% 増加した。02 年に比して、06 年の民間航空旅客運送量は延べ 1.5968 億人で、85.8% 増えた。年平均 16.8% 増えた。^{注 36)}

発電機容量について見ると、03 年以前は、中国の新しく増加する発電機容量は、通常年 1000 余万キロワットであった。03 年から全国で年平均増加する発電機容量は倍増していった。03 年は 3480 万キロワット、04 年は 5100 万キロワット、05 年は 6600 万キロワット、06 年は 10650 万キロワットとなった。中国の発電機総容量は連続 12 年間世界第二位であった。06 年末には全国の発電機総容量は既に 6.24 億キロワットとなった。07 年末には 7 億キロワットを超える見込みである。^{注 37)}

17. 世界経済と一体化が物価上昇に反映

国家发展改革委員会マクロ経済研究所の王一鳴氏によれば、07 年の中国の原油と石油精製品の輸入は約 1.8 億トン、鉄鉱石の輸入は約 3.75 億トン、食用植物油と大豆を主とする搾油は約 1350 万トンとなっている。07 年 12 月の国際市場価格と中国の年間の原油、鉄鉱石、大豆の 3 種の物資輸入数量を掛け合わせると、国際市場価格と海運費用が上昇したので、国内生産コストは、06 年に比して約 5100 億元増加した。これは国内商品小売総額の 5.9% に相当する。また、最近 3 年来、中国の原油消費は年平均 2300 万トン逡増して

おり、鉄鉱石は年平均 1.7 億トン逡増している。電力は年平均 3000 億キロワット時逡増している。生産要素の価格上昇をもたらしたコスト上昇圧力は徐々に大きくなり、労働力需給総量と構造変化、および土地管理制度の改善と用地補償基準の引き上げが労働力と土地コストの上昇を招き、環境コストも明らかに高まっている。第三に流動性の過剰は短期間に解消するのが難しい。07 年の貿易黒字は 2622 億ドルに達し、06 年の 1775 億ドルよりも 847 億ドル増加し、47.7% 増加した。中央銀行は多くの手段で過剰流動性を吸収しようとしているが、流動性が過剰な状況は短期間内には根本的に改めるのは難しい。近年来、個人マネーが大量に不動産と株式市場に流入し、資産領域が過剰流動性を吸収すると同時に、インフレリスクを積み上げている。もし、資産市場のバブルを抑え込むと同時に、株式市場と不動産市場の安定健康な発展を有効に守れないならば、過剰流動性は商品とサービス市場に影響を及ぼし、商品とサービス価格の普遍的な上昇を引き起こし、需給の上からインフレ圧力を高めるとみられている。第四に、食糧と一部の農産物はなおタイトな状態であり、中国のインフレの潜在圧力は依然としてかなり大きい。^{注 38)}

国家発展改革委員会対外経済研究所の畢吉耀氏は、国際市場の各種商品価格の大幅上昇の影響も同様に無視できないとし、国際市場における石油価格の上昇は、関係部門の計算では、1 バレル 90 ドルで計算すると、目下国内石油精製企業が生産する製品油 1 トン当たり 1150 元損をする、としている。製品油の価格を引き上げれば、交通運輸等多くの油を使う業界の生産コストを引き上げ、国内物価を更に引き上げる圧力となる。^{注 39)}

中国の国内経済と国際経済は既に一体化しており、国際市場価格特に基礎的製品の価格変化の中国経済に対する影響はますます大きくなっていることは確かだ。

18. 金融市場の整備

07年の金融市場は全体として平穏であった。中国人民銀行が08年1月25日に出した07年金融市場運行状況によれば、07年の中国の金融市場は次のような特長があった。債券の種類が更に豊富になり、債券発行規模が迅速に拡大した。特に長期債券の発行量が増加した。市場取引が活発で、成約量が06年比大幅に増加した。通貨市場の金利が総体として上昇している。機関投資家の数が引き続き速く増加している。市場資金の流れが基本的に安定し、大型商業銀行と株式制商業銀行は主要な資金の出し手である。数字的に見ると、07年に銀行間債券市場で人民元債券を累計3.74兆元発行し、06年比95%以上増加した。長期にわたり間接金融が絶対的な比率を占めていた局面が徐々に改まり、企業の直接金融のルートが徐々に広がっている。07年の中国の株式市場は総体として大幅に上昇し、株式指数は史上最高となった後、高値圏で調整している。株式市場は年間で累計成約額は46兆元を超えて、06年の成約額の5倍となった。^{注40)}

07年12月19日、上海証券取引所は開業17周年記念日を迎えた。上海株式市場の市場時価総額はアジア第二、世界第六位となった。株式成約額は香港を越して、東京証券取引所についてアジア第二位となった。

上海証券取引所と深圳取引所が公表した数字では、07年に上海、深圳両市場で累計123の新株が発行された。増資を含む株式による調達額は7791.56億元に達した。融資額は世界一となった。

07年に上海市場株式発行による資金調達額は6616.35億元、前年同期比増加幅は285.92%となった。深圳市場での調達額は1175.21億元、前年同期比90.21%増加した。うち中小企業板融資が448.58億元で、155.54%増加した。2007年に両市場の規模は迅速に拡大した。中国石油、中国人寿、中国アルミ業、建設銀行、中国遠洋、中海油服、中国神華等大型優良企業がA株市場に上場された。統計によれば、目下両市場の上場企業は1530社、時

価総額は 32.71 兆元、GDP 総額の 158%。うち上海市場の時価総額は 26.98 兆元、対前年比 276.8%増加した。深圳市場の時価総額は 5.73 兆元で、前年比 222.07%増加した。上海総合指数は年末時点で 5261.56 ポイント、年間の上昇幅は 96.66%、年内の最高は 6124.04 ポイントであった。

06 年以来、中国の株式市場は活発化してきた。特に、07 年 1-5 月には株式市場での勘定開設者数が短期間のうちに、8 千万、9 千万、1 億の大台を突破した。ホワイトカラーから普通の労働者まで、定年退職の老人から家庭の主婦まで、みな株に熱中する時代となってしまった。こうして中国の株式市場は、中国のいう“理性的でない繁栄”をしたが、本稿執筆時点では、中国の株価は低迷している。

19. 食糧総生産量が 4 年連続増産

国家統計局によれば、04 年から 06 年までの食糧生産は、85 年以来初めての連続三年の増産となった。3 年間で合計 1335 億斤増産した。連続 3 年、1 ムーあたりの生産量は 300 キロを超えた。06 年には 314 キロとなり、史上最高水準となった。06 年の食糧生産は 9949 億斤となり、食糧総合生産能力は史上最高水準に近づいている。^{注 41)}

07 年の食糧総生産量は 5 億トンを超えて、4 年連続増産となった。年間の農民一人当たり純収入は 4000 元を突破し、連続 4 年増加幅が 6%を超える可能性がある。食糧総生産量が連続 4 年増産となるのは、85 年以来のことである。07 年統計公報によれば、年間の食糧作付け面積は 10553 万ヘクタールで、前年比 70 万ヘクタール増加した。年間の食糧生産は 50150 万トンで、前年比 350 万トン増加した。0.7%の増産であった。

食品価格上昇を主とする物価上昇の中で、食糧総生産量が 4 年連続増産となったことは、望ましい。

20. 対外投資の伸び

マクロ経済環境から見て、中国の国内市場の競争は日々に激烈となり、直接に企業の海外への投資を推進する。人民元のゆるやかな上昇は対外投資のコストを引き下げ、企業の対外投資の積極性は明らかに高まった。加えて近年、国際貿易の紛争頻発は中国企業の輸出の前途を不安定にしており、輸出から対外投資への転換はいくつかの企業の現実的選択となっている。具体的には、国を跨ぐM&A（合併買収）を展開し、企業が研究開発、生産、販売等の面で国際化経営水準を有効に高める。二に、積極的に国際エネルギー資源合作を展開する。エネルギー資源開発、農業プロジェクト総合開発と遠洋漁業資源開発を推進する。三に、域外加工貿易を展開する。加工貿易方式を通じて、貿易障壁を回避し、関連製品の輸出をもたらすことが出来る。豊富な外貨を背景に今後、中国企業によるM&Aは着実に増加していくであろう。

21. 格差の拡大

91年末現在、私営企業と個体企業就業人員は2491.5万人であった。06年末には7474.1万人となった。同時期の国有企業就業人員は10664万人から7409万人に減った。78年に都市と農村の住民の収入の比は2.47:1であった。06年には3.27:1に拡大した。78年に農村住民一人当たり純収入の最高地区と最低地区の比は3.15:1であった。06年には6.21:1となった。業種別では78年に最高の収入の業種と最低収入の業種の比は2.17:1であった。06年には約4:1となった。ジニ係数についてみると、78年の中国のジニ係数は0.317であった。06年は0.496に上昇した。^{注42)}

市場経済化で、格差が拡大している。人々の能力・機会は異なるので、所得の不平等は発生しうる。伝統的に効率の低い農業と現代的・先進的商工業という二元経済が並存しており、格差は避けられない。社会保障制度の充実等がすこしずつ進んでおり内陸部の発展のための諸施策が進んでいるが、外

資企業から見れば、格差問題はやはりリスク要因になる。

22. まとめ

本稿では、中国経済の現状を様々な切り口で見えてきた。銀行業界が株式制改革で力をつけ、まだ十分とは言えないまでも国際的な商業銀行がいくつも誕生したことは中国経済の安定的発展のために大きな力となっていることは確かである。近年の財政力強化は目を見張るものがある。高い経済成長率を維持していることは、日本経済にとっても大いにプラスに働いている。消費が徐々に伸びて経済成長を牽引している。農民の所得がまだ十分には増えていないものの明るい傾向である。中国経済を牽引する輸出も頑張っている。改革開放から 30 年を経て、経済運営にも安定性がましていることは確かである。そのことは経済成長率が 03 年から 07 年まで大きくぶれなかったことにも表れている。人民元相場問題はリスク要因ではあるが、西側諸国の通貨も変動しているのであり、中国人民元だけが大きく予測から外れるということではない。研究開発費の増加と高学歴者の増加は、日本として今後中国とどのように付き合うべきかを深く考えさせられる問題といえよう。外貨準備の増加は、中国が今後、M&Aなどで大きな影響力を持つことも示している。軽工業や紡績業が大きなウエイトを占めていた中国が重工業で力を持ち、情報化を加速していることは日本経済にも大きな影響を与えることになる。高い固定資産投資で高い経済成長を実現してきた中国が 08 年のオリンピック、10 年の万博のあと、どのような動きをするようになるか注目される。財政力の強化は、市場経済化で格差が拡大する一方、福祉を充実させる力となる。高いエネルギー消費や原材料消費による現在の経済成長方式が何時頃どのような形の成長方式に転換するか。インフラ整備は予想以上に速く進んでいる。

全体としてみれば、確かにリスク要素は少なくないものの、日本経済にとって、問題を抱えながらも発展を続ける中国と、リスクを管理しながらビジネ

スを進めることはますます重要になることは確かといえよう。

改革開放 30 年で、市場経済化を進める国として、基礎的体力が強まりつつあるといえよう。今後とも多方面から中国経済を分析し、リスクがどのような形でどこにあるのか、見極めていく必要がある。

- 注 1) 07 年 9 月 16 日付け『新華網』
2) 07 年 3 月 17 日付け『経済日報』
3) 07 年 3 月 8 日付け『経済日報』
4) 07 年 11 月 21 日付け『経済日報』
5) 07 年 6 月 17 日付け『経済日報』
6) 07 年 3 月 27 日付け『経済日報』
7) 07 年 11 月 4 日付け『経済日報』
8) 07 年 4 月 5 日付け『経済日報』
9) 08 年 2 月 19 日付け『経済日報』
10) 08 年 1 月 14 日付け『経済日報』
11) 08 年 3 月 3 日付け『経済日報』
12) 08 年 1 月 12 日付け『経済日報』
13) 07 年 12 月 6 日付け『経済日報』
14) 08 年 3 月 19 日付け『経済日報』
15) 08 年 4 月 3 日付け『経済日報』
16) 08 年 3 月 4 日付け『新華網』
17) 08 年 3 月 11 日 付け『新華網』
18) 07 年 11 月 7 日付け『新華網』
19) 07 年 10 月 9 日付け『経済日報』
20) 07 年 9 月 11 日 付け『経済日報』
21) 07 年 7 月 10 日付け『経済日報』

- 22) 07 年 10 月 15 日付け『新華網』
- 23) 08 年 1 月 22 日 付け『経済日報』
- 24) 07 年 8 月 1 日付け『経済日報』
- 25) 08 年 1 月 31 日付け『経済日報』
- 26) 07 年 12 月 27 日付け『経済日報』
- 27) 07 年 9 月 29 日付け『経済日報』
- 28) 08 年 2 月 1 日付け『経済日報』
- 29) 07 年 11 月 26 日付け『経済日報』
- 30) 07 年 3 月 14 日付け『経済日報』
- 31) 07 年 3 月 26 日付け『経済日報』
- 32) 08 年 1 月 5 日付け『経済日報』
- 33) 07 年 6 月 30 日付け『経済日報』
- 34) 08 年 2 月 2 日付け『経済日報』
- 35) 07 年 9 月 22 日 付け『経済日報』
- 36) 07 年 9 月 29 日付け『経済日報』
- 37) 07 年 10 月 6 日付け『経済日報』
- 38) 08 年 1 月 28 日付け『経済日報』
- 39) 08 年 1 月 29 日付け『経済日報』
- 40) 08 年 1 月 26 日付け『経済日報』
- 41) 07 年 9 月 26 日付け『経済日報』
- 42) 07 年 10 月 4 日付け『経済日報』

Initial Analysis of Physical Change of Chinese Economy from the Point of Risk Management

Isao Okubo

Abstract:

Chinese economy is growing quite rapidly. Chinese economy has changed physically. Chinese banking institutions have been strengthened dramatically. Fiscal ability of the Chinese government has been strengthened in recent years. Economic growth ratio has been over ten per cent since 2003. Expenditure of consuming is increasing steadily in recent year. Chinese export is continuously growing. Steady economic growth is brought by the cautious economic management. The exchange rate of RMB is definitely one of the risk factors. The expenditure of Research & Development is expected to increase quite steadily. Foreign Exchange Reserve is increased quite rapidly and shows number one in the world. Although there exist various problems in Chinese economy, it has been strengthened physically. Chinese economy is becoming more and more important for Japanese economy. We have to continue to analyze Chinese economy from the various points of view to avoid the possible risk.

Key words:

Chinese economy, risk factor, the exchange rate of RMB, Foreign Exchange Reserve, risk management, economic growth ratio, Research & Development,